

市場から世界をみれば

IS6 情報システム株式会社 大谷淳一



第16回「遺伝子情報バンク計画の問題点」①

「技術と人間04年5月『30万人遺伝子バンク計画になぜ反対か』」

「技術と人間04年5月『30万人遺伝子バンク計画になぜ反対か』」

「技術と人間04年5月『30万人遺伝子バンク計画になぜ反対か』」

い状態となっていた。計画は、同国出身の研究者が興したベンチャー企業「デコード・ジェネティクス社」が推進した。この会社には実績があった。いくつかの病気について、患者とその家族の血液を8万人分以上集めた遺伝情報データベースを構築、合わせて教会などが保存する記録をもとに60万人分の家計データベースも作成し、両方を組み合わせることで、骨粗鬆症や心筋梗塞に関するデータを高くつく上に、また個別の症例などから個人を特定できなくなると、外部の研究機関などに提供しようとするものが統計処理した数字だけになり、これは製薬会社にとって魅力に乏しく、顧客獲得は難しい、利益が期待できないものを続ける意味がない。デコード・ジェネティクス社はこのように判断したと思われる。その結果、アイスランドは、遺伝子バンクを利用した新薬開発などの商売から手を引かざるをえなくなつてしまった。他の国の例を見てみよう。イギリスでも、02年の段階では、同様の事業が準備されている状態であった。事業に同意した45歳から69歳までの一般市民50万人に関する診療情報や生活習慣情報、環境情報を集める、ゲノム解析情報データベース化計画である。その方法は、30年かけて追跡しながら情報を取っていくコホート疫学調査(集団ごとを比較し、差を見つけていく手法)で、99年に予備的な調査が行われていた。国の予算がついて本格的な調査が始めるのが02年であったが、予定が延びて、05年から調査が始まったという。また、スウェーデン、ノルウェー、エストニア、シンガポールでも、大規模なバイオバンク計画が進行している。エストニアは100万人(国民の70%)が参加しており、世界最大のバイオバンクが完成できると言われている。「技術と人間04年5月『30万人遺伝子バンク計画になぜ反対か』」世界各国が乗り出したデータベース計画であるが、この事業の目的の一つである「遺伝子治療」に対してプラスになつていないのかという問いは、「いまだ効果が見られた例はほとんどない」としか答えられない。今後、プライバシーの問題を克服できる画期的な手法を考え出せないなら、「遺伝子治療」は想定したものにならないことは明白である。「技術と人間04年5月『SNPについて』」

「30万人遺伝子情報バンク計画」の問題を暴露したのはアイスランドの事件だった

このように、「個人情報」を元にした遺伝子バンクは、その取り扱いや情報の漏洩について、微妙な問題を引き起こしているのである。04年2月21日の朝日新聞は、アイスランドの対応についての記事を載せている。以下に、要点をまとめよう。

アイスランドは、28万人の全国民を対象とした診療情報・家系図・遺伝子情報の複合データベース計画を立てて、その独占的な使用権(12年間)を一民間企業に与えてしまった。そのため議会は98年にバイオバンク法、01年には「個人データ処

理に関する個人保護法」を成立させて、当面の対応にあたった。だが、2万人が登録を拒否し、データ登録取り消しを求め訴訟も起きた。

「30万人遺伝子情報バンク計画」の問題を暴露したのはアイスランドの事件だった

このように、「個人情報」を元にした遺伝子バンクは、その取り扱いや情報の漏洩について、微妙な問題を引き起こしているのである。04年2月21日の朝日新聞は、アイスランドの対応についての記事を載せている。以下に、要点をまとめよう。

「30万人遺伝子情報バンク計画」の問題を暴露したのはアイスランドの事件だった

このように、「個人情報」を元にした遺伝子バンクは、その取り扱いや情報の漏洩について、微妙な問題を引き起こしているのである。04年2月21日の朝日新聞は、アイスランドの対応についての記事を載せている。以下に、要点をまとめよう。

アイスランドは、28万人の全国民を対象とした診療情報・家系図・遺伝子情報の複合データベース計画を立てて、その独占的な使用権(12年間)を一民間企業に与えてしまった。そのため議会は98年にバイオバンク法、01年には「個人データ処

【略歴】

1957年北海道美唄市生まれ。85年、食品管理、生鮮管理のシステムを開発する情報システムを創業。荷受卸売業者や食品製造会社、仲卸業者向けのコンサル

1957年北海道美唄市生まれ。85年、食品管理、生鮮管理のシステムを開発する情報システムを創業。荷受卸売業者や食品製造会社、仲卸業者向けのコンサル